

戦後改革期に教科書会社から刊行された教育雑誌(7)

— 実業教科書株式会社の『職業科 — 新しい中学 —』誌 —

丸 山 剛 史
尾 高 進

Journal Published by Textbook Publisher
under Educational Reform after World War II (7)

MARUYAMA Tsuyoshi, ODAKA Susumu

(I) 本報は、前報までに続き、戦後改革期に実業教科書株式会社から刊行された教育雑誌に関して検討しようとするものである¹。本報では、『職業科 — 新しい中学 —』誌を取りあげた。

これまでに、おおよそ発行された順に『農業教育資料』誌、『商業教育資料』誌、『工業教育資料』誌（以上、1946年10月発行）、『水産教育資料』誌（1947年1月発行）を取りあげてきた。『職業科』誌に関しては、1948年3月に発行された『工業教育資料』誌（第2巻第3号）の新刊雑誌紹介文に、1948年4月から中学校職業科に関する独立誌『職業科』誌が刊行されることが、次のように記されていた²。

「中学校職業科につきましては、従来本誌で取扱ってきましたが、この度これを独立して月刊『職業科』を4月より刊行することになりました。これは新制中学職業科教育の重要性にかんがみ、職業科農業・商業・工業・水産を中心として、家庭・職業指導および社会科その他新制中学校における新教育一般を内容とし、職業科関係教師各位の総合雑誌として、共に力をあわせて職業科教育の振興・充実をはかりたいと念願する次第です。／教師各位の御寄稿・御購読を切望致します。」

このように、新制中学校における教育、とりわけ職業科教育の「重要性」に考慮し、職業科を中心としつつも、社会科等の他教科をも視野に入れた、職業科担当教師のための「総合雑誌」として、独立誌『職業科 — 新しい中学 —』が刊行されることが企図されていた。このことは、創刊号の巻頭言でも確認することができる。創刊号の巻頭「創刊のことば」に

は、創刊の企図が次のように記されていた³。

「創刊のことは／民主日本の新教育制度たる6・3・3制もこの4月で一応の形態をととのえたわけであるが、その中心として、また義務教育であるという点において、新制中学3ヶ年の教育には、国民が大きな期待をもっている。第2年度を迎えた新制中学の過去1ヶ年を振り返ってみると、社会科と職業科の学習指導については、新しい教科であるという条件はあるにしても、新制中学が従来の中高等学校とは異なる性格をもち、使命をもっていることを考えると、本年はその反省をとおして一段の研究と努力とが望まれている。特に職業科については施設や設備の面からみても、その充実・振興にはいっそうの奮起を必要とする。／新制中学の生徒の約70～80%は卒業後直ちに社会にでて、なんらかの職業につくであろう。それにもかかわらず、この教科に対する各学校の研究は、日なお浅きため、関係者および社会一般の理解のたらないことと相まって、他の教科に比べて、かなり立遅れているのではないかと思われる。／われわれがここに本誌を創刊して、職業科や社会科をとおして、新しい中学の使命を考え、職業科教育の正しいあり方について究めようとするのは、発展的責任のもとに上に述べた立遅れを取戻し、そのよき発展と社会の正しい認識とを願うからであって、さらに本誌創刊について、関係各方面の懇切な御指導と教師各位の熱心なる御賛同は、われわれの深く感激しているところである。／本誌は職業科の農業・工業・商業・水産・家庭・職業指導に重点をおくが、さらに社会科やそのほか新制中学における新教育・学習指導一般を内容として、教師中心でゆきたいと思う。全国の教師各位が本誌を通じて学習指導に関する体験・研究・御意見などを積極的に発表しあってお互いの参考に資し、各種の教材や資料の交換連絡をはかったならば、職業科の教育活動はさらに活発となり、教育効果があがることを信じて疑わない。本誌は教師各位に進んで全誌面を提供し、さかんな研究・討議の場となることを期待する。／関係各位の御支援と御協力を切にお願いする次第である。」

周知のように、新制中学校は、戦後改革で創出された他の諸学校とは異なり、出発の土台とすべき校地、校舎等が存在しなかった学校であり、中学校創出の過程は自治体首長の自殺を含む苦難に満ちたものであった⁴。また、新制中学校の職業科は、社会科とともに新設され、その目的規定上、社会科との連絡をもつ教科として登場したものであった⁵。『職業科』誌は、副題を「新しい中学」とし、上記のように社会科を中心として他教科をも視野に入れた編集を行うことが企図されており、その点で職業科の直面した課題を、職業科設置の理念に則って克服していこうとした意欲的な雑誌であったとみられる。

そして、こうして創刊された『職業科』誌には、文部省関係者の他、教員養成関係者、中学校教師らが寄稿していた。しかし、第2巻第2号（1949年3月）には、「改題」することが告知された⁶。

「新しい中学『職業科』改題^{ママ}／本誌も昨年4月創刊以来各方面の方々の協力と支持を得て、本月号をもって11号を重ね得たことを心から感謝し、また、多少本教育に貢献することの出来たことを喜びとしています。／新制中学校教育の主目標が、よい社会人よい職業人を育

くむということから考えて、また、学習方法も小教科主義から大教科主義に移りつつあるとき、職業科教育のよりよい発展という立場から、さらに中学校教育の健全なる成長を願うゆえに、本誌の編集方針を職業科・社会科・理科・家庭科などを中心として、新制中学全般の問題を有機的・総合的に取上げていくことにいたしましたので、次号から『新しい中学』と改題することになりました。／いままで、本誌を御愛読下された先生方には次号から新構想のもとに発行される『新しい中学』をお送りすることになります。頁数定価は変更ありません。／このため多少『新しい中学』がお手許に着くのが遅れるかも知れませんが御諒承いただきたいと思います。」

続く第2巻第3号（1949年4月）でも改題を予告する記事が再び掲載された。しかし、第2巻第4号（1949年6月）の編集後記には、改題ではなく、「休刊」とすることが次のように述べられていた⁷。

「編集後記／前号の本□（判読不能：引用者）で、本誌の将来の方針を『新しい中学』の題名の下に一新して再出発したい希望を告げておきました。これは前号が編集せられた当時におけるわれわれの一致した考えであり、努力の焦点でもありました。／ところが、不幸にもわれわれの希望の実現を困難にする客観的状況がその後現れつつあります。すなわち、御承知のごとく、中学校における職業科の問題が文部省委員会を中心として大きく取り上げられ、その学科としての性格と教科内容が慎重に検討され、あるいは将来と大いに変わった構想によって扱われることになる模様です。これはこの教育の領域における進歩を促すものであって、われわれはこの問題の解決のために拂われる委員諸氏に大いなる敬意を表するものであります。ただ問題が根本的であり重要なだけに諸氏の努力にもかかわらず結論が容易に出ず、したがって、現状においては中学職業科が今後どういう方向に、どういう方法によってすすむべきかの具体的要綱を与えられていない有様です。／したがって、中学職業科について在来の考え方をもって物をいうことは、小さいながらもこの学科の一つの道しるべたることを標榜したわれわれとしては勿論できませんし、といって立論の信実性を本領とする本誌として未定の事柄についてかれこれ論議して、教育の現場におられるわが読者諸賢の御仕事の上に万一予期しない影響を与えることも避けなければなりません。／かような顧慮は、結局われわれに、本誌が予告したごとく職業科を中心とした『新しい中学』なる企画を推進することは大へん躊躇を与えるとともに、かえって未だその時期ではないという指示を与えます。むしろ本誌の本来の使命に忠実であるためには、この際いさぎよく休刊して将来を期するに及くはないという結論に達したのです。（後略、引用者）」

上記の記述によれば、1949年4月から同年6月までの間に、「中学校における職業科の問題が文部省委員会を中心として大きく取り上げられ」、職業科の「性格と教科内容が慎重に検討され」るようになったことを契機として、雑誌の「休刊」が決められたという。

職業科のあり方を問われる事態としては、1948年秋から学習指導要領改訂作業が始まり、1949年1月28日には第1回中学校職業科学習指導要領編修委員会が開催されていた。編集方

針が「改題」から「休刊」へと大きく転換する1949年4月から6月までの間には、5月28日付けで発学261号「新制中学校の教科と時間数について」が出され、職業科のあり方に関して変更が求められていることが示唆された⁸。

いずれにしても、こうして、13号をもって『職業科』誌は「休刊」することとなった。その後、雑誌は再刊されておらず、この「休刊」は事実上の廃刊であったといえる。

(Ⅱ) ところで、この『職業科』誌には、第2号からはほぼ毎号、「時報 中学教育の動き」として、中学校教育をめぐる動向に関する記事が掲載されている。中学校設置基準の審議経過、私立中学校生徒委託費補助の通達に関する記事など、当時の状況を伝える興味深い記述も含まれているので、参考までに、以下にその見出しを記しておく。

「中学教育の動き (1)」(第1巻第2号、1948年5月)

1. 第1回、新制中学校・高等学校・学校管理研究委員会(4月6日)
2. 新制中学校・新制高等学校生徒指導の手引書ならびに新学籍簿
3. 中学校設置基準委員会 / 4. 適性検査法調査委員会
5. 新制中学校職業科実施状況調査

「中学教育の動き (2)」(第1巻第3号、1948年6月)

1. 中学校教員再教育指導者養成講習会 / 2. 新制中学校の経営方針
3. 社会科教師用指導書(中学校・高等学校用) / 4. 新制中学校の校舎整備計画調査

「中学教育の動き (3)」(第1巻第4号、1948年7月)

1. 中学校長大会 / 2. 全国中学校長・高等学校長協議会
3. 昭和23年度新制中学校国庫補助 / 4. 中学校設置基準
5. 各地の職業科研究会

「中学教育の動き (4)」(第1巻第5号、1948年8月)

1. 昭和23年度新制中学校国庫補助割当 / 2. 中学校教員再教育講習会
3. C.I.E.の映写機貸与の件 / 4. 職業科教員養成委員会

「中学教育の動き (5)」(第1巻第6号、1948年9月)

1. 中学校教員再教育講習会 / 2. 職業指導幹部教員養成講座
3. 教育長・指導主事・青少年指導者・大学行政官・教育学部教授講習

「中学教育の動き (6)」(第1巻第7号、1948年10月)

1. 中学校教科課程改正の動向 / 2. 週5日制の問題

「中学教育の動き (7)」(第1巻第8号、1948年11月)

○文部省中等教育課の任務

「中学教育の動き (8)」(第1巻第9号、1948年12月)

○中学校長協議会 / ○東京都職業科研究会

「中学教育の動き (9)」(第2巻第1号、1949年1月)

学校設置基準法案 (中学校関係)

「中学教育の動き (10)」(第2巻第2号、1949年3月)

新制中学校長研究協議会

「中学教育の動き (11)」(第2巻第3号、1949年4月)

○中学校教育職員の免許状

「中学教育の動き (12)」(第2巻第4号、1949年6月)

石川智亮「新しい特別活動」

-
- ¹ 丸山剛史・尾高進「戦後改革期に教科書会社から刊行された教育雑誌 (6) — 実業教科書株式会社の『工業教育資料』・『商工教育資料』誌 —」『工学院大学共通課程論叢』第47巻第1号、2009年、91-98ページ。
- ² 「月刊『職業科』 — 新しい中学 — 創刊のお知らせ」『工業教育資料』第2巻第3号、1948年、8ページ。
- ³ 「創刊のことは」『職業科 — 新しい中学 —』創刊号、1948年、2ページ。
- ⁴ ここでは、新制中学校問題に関しては、佐々木享「中等教育」(『教育』第599号、1996年、80-86ページ。)を参照した。
- ⁵ 職業科と社会科との関係に関しては、坂口謙一「新制中学校職業科と社会科との連絡 — 戦後教育改革における『職業生活に関する教育』構想の展開過程 —」(『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』第37巻、1990年、251-260ページ)を参照されたい。
- ⁶ 「新しい中学『職業科』改題」『職業科』第2巻第2号、1949年、27ページ。
- ⁷ 「編集後記」『職業科』第2巻第4号、1949年、35ページ。
- ⁸ 職業科から職業・家庭科へ移行期に関して検討したものとしては、坂口謙一「統一的『職業科』構想から『家庭科』との複合化への転換 — 発学261号『新制中学校の教科と時間数』の改正について」(1949年5月)の成立事情を中心にみる『啓発的経験』の役割 —」(『高知大学教育学部研究報告 第1部』第58号、1999年)、佐々木享「職業科と家庭科の『統一』 — 職業・家庭科の成立をめぐる評価について —」(『技術教育学研究』第6号、1990年)等を参照されたい。

資料1.『職業科 ―新しい中学―』誌(1948-1949)目次集

・本目次集を作成するにあたっては、編者が所蔵機関に Outreach 現資料を確認した。その所蔵機関名を巻号・発行年月
右横のカッコ内に記した。執筆者名右横のカッコ内の数字はページ数を表す。

第1巻第1号：1948年4月1日（東京大学教育学部図書室）

職業科教育の性格 青木誠四郎 (3)

社会科と職業科 勝田守一 (9)

制度からみた職業科の誕生 島田喜知治 (14)

女子の特性と職業科の指導 坪井敏男 (20)

〔職業科の学習〕

農業（5～6月）の教材研究

職業科研究会 (26)

家庭科の取扱い 今吉尚子 (30)

〔生徒の研究発表〕

糖蜜の研究 静岡県松崎中 (33)

新制中学への要望 福島要一 (35)

〔時報〕

海外の職業科教育1 (40)

第1巻第2号：1948年5月1日（東京大学教育学部図書室）

一般教育における職業 海後宗臣 (3)

職業科の教育と勤労観の養成 仲新 (9)

家庭科の性格 林實元 (15)

〔職業科の学習〕

農業学習指導の実際 黒岡茂 (20)

職業科としての工業 遠藤武 (24)

家庭科の学習について 仙波千代 (28)

仮免許状と再教育 上野芳太郎 (31)

〔中学農業講座〕-1- 島田喜知治 (35)

少女を見て 村岡花子 (39)

〔時報〕

海外の職業科教育2 (40)

第1巻第3号：1948年6月1日（東京大学教育学部図書室）

特集 地域社会と職業科

地域差・個人差と職業指導 島田喜知治 (3)

都市と職業科のあり方 長谷川淳 (8)

生活課題中心の教育 平沢薫 (11)

農村社会と職業科 矢口新 (16)

都会と職業科教育 秋元照夫 (22)

〔職業科の学習〕

学校農園の構想 高橋貞雄 (26)

職業科工業の実際 井上邦雄 (29)

家庭科被服の指導 渡邊チエ (32)

日本産業の展望 清水和夫 (37)

海外の職業科教育3 (40)

第1巻第4号：1948年7月1日（東京大学教育学部図書室）

特集 職業科学習の生活化

教科外活動について 青木誠四郎 (3)

職業科とプロジェクト・メソッド 細谷俊夫 (9)

生活と学習 村田忠三 (15)

〔職業科の学習〕

課外活動と職業指導 高村利義 (21)

家庭生活と家庭科の学習 今吉尚子 (29)

〔中学農業講座〕2 島田喜知治 (34)

〔時報〕

海外の職業科教育4- (40)

第1巻第5号：1948年8月1日（東京大学教育学部図書室）

特集 女子と職業科教育

婦人の職業的教養 新妻イト (3)

女子の職業観と指導 牛島義友 (9)

女子の職業科教育 土屋忠雄 (13)

〔職業科の学習〕

農業の学習 大野光三郎 (19)

水産の学習をいかにするか 大川栄一 (25)

職業科農業の評価 石橋顕英 (29)

新制中学卒業者の就職状況 編集部 (33)

〔中学農業講座〕-3- 島田喜知治 (35)

海外の職業科教育-5- (39)

第1巻第6号：1948年9月1日（東京大学教育学部図書室）

特集 教師をめぐる

教育者の指導力 玖村敏雄 (3)

職業科教員の養成について 田中圓三郎 (8)

アメリカの中等教員養成 平澤薫 (13)

教員養成機関の実情 東京青年師範 (19)

〔職業科の学習〕

「菜とだいこん」の取扱い 松戸常義 (23)

数字に基礎をおく学習 清田栄一 (28)

大阪府の職業科の動向 山崎太郎 (32)

〔中学農業講座〕-4- 島田喜知治 (34)

海外の職業科教育-6- (40)

第1巻第7号：1948年10月1日（東京大学教育学部図書室）

特集 教科書をめぐる

教科書についての考え方 青木誠四郎 (3)

中学水産についての感想 暉峻義等 (8)

中学農業教科書批判 厚沢留次郎 (17)

中学商業への希望 杉田正人 (22)

〔職業科の学習〕

農業学習指導の一例	篠原俊雄 (28)
産業往来16種	高田寅之助 (32)
新しい教科課程の傾向と職業科	林部一二 (36)
海外の職業科教育-7-	(41)

第1巻第8号：1948年11月1日（東京大学教育学部図書室）

職業科の正しいあり方	増田幸一 (3)
職業科をめぐる一つの問題	瀬川良夫 (7)
家庭科独立への期待	重松伊八郎 (13)

〔職業科の学習〕

稲作「取入れに関する研究」の指導	米津己吉 (19)
農業の学習指導計画	海野強 (23)
〔中学工業講座〕-1-	長谷川淳 (27)
職業科教室の試案	大串不二雄 (29)
海外の職業科教育-8-	(32)

第1巻第9号：1948年12月1日（東京学芸大学・プランゲ文庫）

教科課程の改正と職業科	北岡健二 (3)
大都市における職業科学習	村田忠三 (10)
職業科商業と社会科	大野隆治 (16)
富山県の職業科教育	高森乙松 (23)
〔中学工業講座-2-〕	長谷川淳 (27)
労働力の構成	編集部 (29)
第1巻総目次	(33)

第2巻第1号：1949年1月1日（東京大学教育学部図書室）

職業科教育の新しい試み	長谷川淳 (3)
新学籍簿と職業科 (1)	林部一二 (8)
職業科教科課程表 埼玉県職業科教育研究会	(12)
アメリカにおけるホーム・ルームについて	奥田真丈 (16)
わが校のホームルーム	三木利英 (22)
農民を愛する心	福島要一 (26)
〔海外の教育事情 -1-〕	(31)

第2巻第2号：1949年3月1日（東京大学教育学部図書室）

職業意識の発生と発展	青木誠四郎 (3)
新学籍簿における職業科の取扱い	(2)
	林部一二 (8)
職業科の学習について	川崎市大戸中学 (14)
職業科教科課程表 (2) 埼玉県職業科教育研究会	(19)
中学の英語と職業	ミヤザキヒロシ (23)
〔中学工業講座-3-〕	長谷川淳 (28)
〔海外の教育事情-2-〕	(30)

第2巻第3号：1949年4月1日（東京学芸大学・プランゲ文庫）

新しい中学校の教育計画の策定について	
	北岡健二 (3)
新学籍簿における職業科の取扱い	林部一二 (10)
職業科指導とその実際	加藤長明 (16)
職業科農業の学習指導	坂本好延 (20)
学校植林運動	長崎憲之 (25)
〔中学工業講座〕-4-	長谷川淳 (30)
〔海外の教育事情〕-3-	(32)

第2巻第4号：1949年6月1日（東京学芸大学・プランゲ文庫）

新しい中学と教育方法	吉田昇 (3)
中学校／高等学校における読書指導	滑川道夫 (10)
各単元一連の学習	深谷信一 (21)
職業科の学習指導	金森安治 (25)
新しい中学とラジオ	片桐顕智 (29)
〔海外の教育事情〕-4-	(32)

資料2.『職業科 ― 新しい中学 ―』誌(1948-1949)執筆者一覧

- ・氏名及び団体名は、五十音順に並べた。
- ・氏名の読み方は、可能な限り調べるように努めたけれども、確認し得なかったものも少なくない。
- ・所属あるいは役職(肩書き)は、雑誌に記載されたものを使用した。その際、旧字体は新字体に改めた。
- ・利用の便宜のために、執筆誌の巻号を付した。例：第2巻第1号→2(1)

あ

青木誠四郎(文部省教材研究課長) 1(1), 1(4), 1(7), 2(2)

秋元照夫(岡崎高等師範学校教授) 1(3)

厚沢留次郎(東京農業教育専門学校教授) 1(7)

石橋顕英(文部事務官) 1(5)

井上邦雄(川崎市玉川中学校長) 1(3)

今吉尚子(都立第八高女併設中学校教官-都立第八新制高女教官) 1(1), 1(4)

上野芳太郎(文部事務官) 1(2)

牛島義友(東京女高師教授) 1(5)

海野強(宮崎県西臼杵郡上野中学校長) 1(8)

遠藤武(東京・東海中学校長) 1(2)

大川栄一(静岡県伊東市立伊東中学校教官) 1(5)

大串不二雄(文部事務官) 1(8)

大野光三郎(千葉県君津市小櫃中学校長) 1(5)

大野隆治(文部事務官) 1(9)

奥田真丈(文部事務官) 2(1)

か

海後宗臣(東大教授) 1(2)

片桐顕智(日本放送協会考査室部長) 2(4)

勝田守一(文部事務官) 1(1)

加藤長明(広島師範女子附属中学教官) 2(3)

金森安治(長崎市立南大浦中学校教諭) 2(4)

川崎市立大戸中学 2(2)

北岡健二(文部省中等教育課長) 1(9), 2(3)

清田栄一(都立第三商業高校教官) 1(6)

玖村敏雄(文部省師範教育課長) 1(6)

黒岡茂(岡山県青年師範附属中学校) 1(2)

さ

埼玉県職業科教育研究会 2(1), 2(2)

坂本好延(鳥根県出雲市立第1中学校教官) 2(3)

重松伊八郎(文部事務官) 1(8)

静岡県松崎中 1(1)

篠原俊雄(栃木師範附属中学校) 1(7)

島田喜知治(文部事務官)

..... 1(1), 1(2), 1(3), 1(4), 1(5), 1(6)

清水和夫(商工事務官) 1(3)

職業科研究会 1(1)

杉田正人(横浜商業学校校長) 1(7)

瀬川良夫(教育研修所所員) 1(8)

仙波千代(東京都立第四高女併設中) 1(2)

た

高田寅之助(港南貿易振興会理事) 1(7)

高橋貞雄(広島高師教授) 1(3)

高森乙松(富山青師教授) 1(9)

高村利義(横浜市立根岸中学校長) 1(4)

田中圓三郎(文部省視学官) 1(6)

土屋忠雄(野間教育研究所所員) 1(5)

坪井敏男(文部事務官) 1(1)

暉峻義等(労働科学研究所所長) 1(7)

東京青年師範 1(6)

な

仲新(東京大学文学部研究室) 1(2)

長崎憲之(文部事務官) 2(3)

滑川道夫(成城小学校主事) 2(4)

新妻イト(労働省婦人課長) 1(5)

は

長谷川淳(文部事務官) 1(3), 1(8), 1(9), 2(1), 2(2), 2(3)

林實元(文部事務官) 1(2)

林部一二(文部事務官) 1(7), 2(1), 2(2)

平沢薫(東京農大・東京農業教育専門講師-東京農大講師) 1(3), 1(6)

深谷信一(姫路市東光中学校教諭) 2(4)

福島要一(農林省統計局作報課長) 1(1), 2(1)

編集部 1(5), 1(9)

細谷俊夫(岡崎高等師範学校教授) 1(4)

ま

増田幸一(文部省調査課長) 1(8)

松戸常義(千葉県山武郡豊成中学校長) 1(6)

三木利英(広島高師附属中教官) 2(1)

ミヤザキヒロシ(C.I.E) 2(2)

村岡花子…………… 1 (2)
村田忠三（東京大学文学部研究室－東大教育
学研究室）…………… 1 (4), 1 (9)

や

矢口新（中央教育研究所員）…………… 1 (3)

山崎太郎（大阪府主事兼視学）…………… 1 (6)
吉田昇（東京女高師教授）…………… 2 (4)
米津己吉（愛知青師附属中学校教官）…………… 1 (8)

わ

渡邊チエ（東京第二女子師範附属中教官）… 1 (3)

（まるやま つよし 本学非常勤講師）

（おだか すすむ 本学准教授）

